

## マーケットレポート

先週（4月11～17日）のマーケットの振り返り

## ◆先週のトピックス

4月14日、IMF（国際通貨基金）は世界経済見通しを発表し、2020年の世界全体の実質GDP（国内総生産）成長率見通しを-3.0%に引き下げました。しかし、2020年後半に新型コロナウイルスの感染拡大が抑えられれば、2021年の世界全体の成長率が+5.8%と大幅に回復すると予測しています。4月15日、ニューヨーク連邦準備銀行が発表した4月の製造業景況指数は-78.2、米商務省が発表した3月の小売売上高（季節調整済み）は前月比-8.7%と大幅な落ち込みとなりました。4月16日、トランプ米大統領は新型コロナウイルスの感染拡大で制限している経済活動の再開に向けた指針を発表しました。各州は状況に応じて3段階で経済活動の再開を進めることとなります。4月17日、中国国家統計局が発表した2020年1～3月の実質GDPは新型コロナウイルスの感染拡大で経済活動を停止したことが影響し、前年同期比で-6.8%となりました。

世界の株式市場は米国で経済活動の再開に向けた指針が発表されたことや新型コロナウイルス治療薬の臨床試験で良好な結果が出たとの報道などを受けて、週を通して上昇しました。

## ◆今後の見通し

新型コロナウイルスは各国で感染が拡大しており、現状では終息までの見通しが立たず世界経済に与える影響は長期化することが見込まれますが、米国では経済活動の再開を目指す動きも出始めています。また、各国の中央銀行は緊急利下げや量的金融緩和の拡大を決定しており、企業の資金繰り悪化などによる金融危機のリスクを回避する手立てを着実に打ち出しています。こうした金融政策とともに米国やユーロ圏などで経済対策が成立するなど、各国は財政面でも大胆な政策を実行して協調していることにより、世界景気はある程度の下支えが期待できます。今回の新型コロナウイルスで人・物の動きが制限され、企業のサプライチェーンに深刻な影響が出ており今後の経済指標は相応の落ち込みを示すと思われるが、自然災害とは異なり物理的なインフラには問題はないため、終息に向かえば世界景気は正常軌道に戻るものと想定されます。世界の株式市場は、今後も実体経済の悪化が経済指標などに表われる過程で荒い値動きが想定されますが、その過程で市場が冷静さを取り戻し、底値が形成されるものと考えられ、経済の正常化の兆しが見えれば反発することが期待されます。

## ◆各国の市場および為替の推移※

		4月17日	一週間の値動き（4月10日対比）	
		終値	変化幅	騰落率
株式	日経平均株価（単位：円）	19,897.26	398.76	2.05%
	TOPIX	1,442.54	12.50	0.87%
	NYダウ（単位：米ドル）	24,242.49	523.12	2.21%
	S&P500	2,874.56	84.74	3.04%
	ドイツDAX	10,625.78	61.04	0.58%
債券	日本10年国債利回り（単位：%）	0.027	0.009	—
	米国10年国債利回り（単位：%）	0.642	-0.077	—
	ドイツ10年国債利回り（単位：%）	-0.472	-0.125	—
為替	米ドル/円（単位：円）	107.94	-0.67	-0.62%
	ユーロ/円（単位：円）	117.27	-1.32	-1.11%

※市場が休場の場合は前営業日のデータを使用  
（出所）BloombergのデータをもとにJP投信作成

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## JP投信

商号:JP投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会

当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。